

2. 基本的方向

1)基本目標1 子どもをすこやかに未来へ育むまちづくり

指標名	単位	基準値	目標値 (R11)	R7年度 実績	備考	令和7年度の取り組み状況	令和8年度以降の取り組み
ちいすてっぶの満足度	%	—	90	100		広報、Instagram等SNSにて利用者の様子やイベントの周知を行い、毎月イベントを実施した。また、利用者により満足いただけるよう室内で遊べるカートンネル等を購入し、施設備品を充実させた。	広報、SNS等を活用し、子育て世帯がいつでも来所しやすいようイベント等の周知・啓発を行った。また、カートンネル等の備品の充実、年齢別の来館日を設定し同世代の交流がしやすい環境をつくり来所しやすく楽しめる場所となり利用者の評価につながった。 今後も同世代のこどもと保護者が交流することができ、また毎月お誕生日会などのイベントを実施することで利用された方について満足していただけるよう努める。
ファミリー・サポート・センター利用件数	件	350	500	189		広報、SNS等にてファミリーサポートセンター事業の周知を行い、ファミサポ交流会等イベントを実施した。	ファミサポ交流会等のイベントを行い、昨年度に比べて利用件数が微増となったが目標に対しては届いていなかったため、今後も広報やSNS等を活用し周知に努め、利用者、増加につなげる。 また、ちいすてっぶスタッフ及び保健師による紹介等も行い、さらなる周知につなげていく。
SNS動画配信回数	回/月	1	4	0.4		Facebook・Instgramを通して、献立や調理・設備の点検の様子を配信した。	動画配信回数を増やし、給食に対する理解を得る。
給食食材の食材地産地消率	%	20	25	11.4		農業委員会、信貴山のどか村及びCAP35の地元野菜を積極的に給食に使用した。	令和7年度は天候の具合で、収穫量が減ったが、今後も町内野菜生産者と連携を図り積極的に地元野菜を使用する。
徴収率	%	97.8	98.2	99.2		大口滞納者の固定資産税が納付完了や日々の徴収活動の結果、徴収率の向上につながった。	現年分は99.7%、滞納繰越分は60.5%となっており、今後も維持・向上させていきたい。
公式LINE アカウント登録人数	人	2,968	5,000	3,230	累計	SNS全般として、広報紙での周知および二次元コードの掲載を行った。 町HPでは、引き続きトップページに公式SNSのリンクを掲載し、誘導を図ってきた。	【取組状況の評価】 基準値から262人増加したものの、このままの推移では目標値に届くことが困難だと推定される。 【今後の課題】 FacebookやInstagramも含めた各SNSの役割を明確化し、LINEは町からのお知らせに特化する、電子申請も行えるようにする等、LINEの利便性をより高め、フォロー数につなげられるよう検討する。
公式SNS 投稿件数	件/年	301	400	331		各SNSにて、町からのお知らせだけでなく、町のイベントの様子や表敬訪問等、町での取り組みを発信してきた。	【取組状況の評価】 基準値から30件増加した。各SNSのすみ分けにより、今後も投稿件数が増加することを想定し、「目標達成に向け順調に推移している」と評価とした。 【今後の課題】 現状、各SNSの使用目的が曖昧なため、今年度中に目的を明確化(LINEは町からのお知らせに特化するなど)する。原課からの投稿内容によっては企画財政課で他のSNSにも投稿をする判断を行うなど、SNSを効果的に使用していく。
スマートフォン購入費用の助成件数	件	18	30	2		高齢者のデジタルディバイトの解消を図るため、初めてスマートフォンを購入した高齢者(65歳以上)を対象に、その購入費用の一部(上限20,000円)を助成した。	当該事業を開始した令和5年度の実績値(18件)から目標値を設定したが、世間的にスマートフォンを所有する高齢者が増えていることも背景にあってか、令和7年度は2件に留まった。 今後も実績値の推移を勘案しながら、事業見直しを行い、事業の廃止も検討する。
オープンデータ公開件数	件	18	30	20		下記のオープンデータ作成を担当課に依頼し、オープンデータカタログサイトに新規公開した。 ・地域・年齢別人口(住民福祉課)	当KPIでは、計画期間中に12件のオープンデータ公開件数の純増を目標としており、年間2〜3件の純増を目指している。令和7年度は、1件の新規公開と1件の公開終了があり、純増は0件となった。年間目標には届かなかったものの、今後の掲載候補等を整理できた年度であり、計画期間全体での達成ベースを考慮すると、順調に推移していると評価できる。 今後は、オープンデータカタログサイトで公開するCSVやExcelファイルを、住民や企業がより具体的に活用できる環境を整備することが課題。特に、民間企業のアプリとの連携を進めることで、地域課題の解決や新たな産業・サービス創出につなげ、SDGs(9.産業と技術革新の基盤をつくろう)の達成に貢献できる取り組みを強化していく必要がある。

2)基本目標2 暮らしやすさと利便性が調和する安心のまちづくり

指標名	単位	基準値	目標値 (R11)	R7年度 実績	備考	令和7年度の取り組み状況	令和8年度以降の取り組み
空き家建替・改修補助金の申請 件数	件	50	75	68	累計	転入・定住を条件に購入された空き家の改修や建替費用の一部補助を実施。	当KPIでは、計画期間中に累計75件の申請件数を目標としており、令和6年度・7年度において18件の申請があり累計件数68件となり計画期間全体での達成ベースを考慮すると順調に推移していると評価できる。 関連する「エコ住宅への補助金」制度は令和7年度の事業見直しにより廃止となった。今後は、国・県が実施する同様の補助金情報を把握し、問い合わせに対応する必要がある。 また、「空き家バンク」の実情として、民間不動産業者での空き家購入者が多い為、バンク利用に至ることが極めて少ないことから、移住検討者が閲覧しやすく興味を示してもらえるような改善策を検討する必要がある。
家賃助成世帯の定住化率	%	68.8	70	61.9		若年夫婦世帯と子育て世帯が町内の対象民間賃貸住宅に支払う家賃に対し、月額1万円を1年間助成している。	令和7年度の定住化率は61.9%となり、基準値である68.8%を下回る結果となったことから、目標値の70%の達成に向けては厳しい状況となっている。 当該施策は1年と期間が短く、期間満了後は財政的な負担が増加するとともに、賃貸物件が対象となっていることから、他の自治体へ転出しやすくなっており、定住化に繋がらないという課題がある。このような背景から、定住化促進を進めていくにあたり、当該施策の必要性や事業内容について見直しを行う必要がある。
割引バス参加店舗数	件	—	20	0		令和7年度の日本遺産事業として日本遺産アプリ「TATSUTABI」のアップデートを計画していたが、社会的な傾向として観光アプリ自体の有用性に疑義があるとのことで、事業を中止した。	観光アプリ自体の将来性に疑問が出ている以上、費用をかけてアプリの機能を拡充することは難しい。恒常的な利用については、現況を機能を維持していきつつ、イベント等の際にアプリを活用した協賛コンテンツを企画していく。観光アプリの運用が難しい場合であっても、Well-Being因子の事業創造、地域とのつながりの向上のため類似的協賛事業は継続していく。
舗装修繕延長	km	—	7.5	1.9		点検で損傷状況が悪い舗装を修繕。	計画的に実施できたが、今後は材料費及び人件費の高騰に伴い、舗装修繕の施工単価が上昇しているため、同一予算額で実施できる延長が減少すると思われるが、効率的な維持管理を行い、安全・安心な道路環境の確保と住民のWell-Being向上に努める。
予約制乗合タクシー1 日あたりの 利用者数	人	81.6	100	76.7		令和7年度は例年どおり予約制乗合タクシーの運行を行った。 また、従前は紙で管理していた時間ごとの予約不成立件数(予約の連絡をしたが、シフトの兼ね合いで乗車できなかった件数)をExcel上で管理し始めた。	令和7年度は実績値76.7人となり、基準値の81.6人から低下する結果となった。令和7年度の予約不成立件数は計2,368件あり、目標達成にはいかにこの不成立件数を減らせるかが鍵になると考えている。しかしながら、不成立件数を減らすために運行時間や台数を安易に増やすと、町負担費用が急増してしまうため、不成立件数をデータで管理しつつ、より効果的なシフト作成を進めていく。また、それと並行し、さらなる利用者増加のため広報にて地域公共交通としての予約制乗合タクシーの役割を周知することにより、住民の方が安心して住み続けられるまちづくりに取り組んでいく。
ひまわり教室利用者数	人	230	360	307		発達が気になる未就学児に早期に療育支援につなげるきっかけとして保健師等から紹介し利用者に必要性を伝えていった。	療育の必要性を保健師等を通じて周知することで、未就学児を養育している保護者に療育の必要性が伝わり利用者が増加した。 引き続き、発達が気になる子どもや、保護者が療育の必要性を感じていない方にも保健師等の協力を仰ぎ、療育支援の必要性を周知していく。
介護認定率	%	19.4	15.3	20.2		高齢者が自ら介護予防・認知症予防・口腔機能の低下予防に取り組むことができるように、社会福祉協議会に委託する形で、認知症予防教室(スッキリ教室1次・2次・サテライト)を14回、運動器の機能向上教室(リファイン教室)を10回、口腔機能向上教室を1回開催した。	運動器の機能向上教室(リファイン教室)を昨年度の2倍の10回開催するなど、社会福祉協議会と協議しながら一般介護予防事業の充実に努めているが、2040年問題でささやかれているように、65歳以上の高齢者が全人口の35%以上に達し、さらに75歳以上の高齢者は20%以上にまで上昇すると予測されている。 年齢に比例して介護認定率も上昇する傾向にあり、今後、本町においても高齢者数の増加、超高齢化の波が到来することは否めず、今後、10数年は介護認定率の上昇が否めないのが実情。 その中で、現在実施している一般介護予防事業の見直しの他、介護予防・認知症予防に繋がる施策を模索していく必要がある。
自主的活動の場の開催箇所数	箇所	19	24	18		社協の生活支援コーディネーター(SC)を通して、認知症予防をはじめとする支え合う地域づくりの一環として住民主体の通いの場の開催を支援しており、徐々に地域に根付いた取り組みになってきている。 また、認知症サポーター養成講座、認知症カフェ、キャラバンメイト活動、家族介護者教室、認知症講演会、チームオレンジ活動、認知症相談会、認知症予防教室(スッキリ教室)を実施した。	既存事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を通して、高齢者の社会参加する機会を増やし、認知症を予防するとともに早期発見に繋げていく。
特定健康診査受診率	%	33.5	45	33.3		※上記実績値は令和8年5月末の速報値であり、確定値は11月となる。 昨年度より引き続き、受診率向上のため「受診者全員へQUOカード配布」、「駅ポスター掲示」、「メタボ判定改善者QUOカード配布」、「RIZAPIによるセミナー(ZAP35)」、「町内医院への受診勧奨お願い」等を実施。 また、令和8年度に向けて事業の見直しを行った。	【令和7年度終了事業】 「受診者全員へQUOカード配布」、「駅ポスター掲示」 【令和8年度継続事業】 「メタボ判定改善者QUOカード配布」、「RIZAPIによるセミナー(ZAP35)」、「町内医院への受診勧奨お願い」 【令和8年度新規事業】 「特定健康診査自己負担額(700円)の無料化」 特定健康診査の実施方法、回数、場所等については適切であったが、結果的に受診率が低下しており、目標値の達成はやや困難な状況である。年代別等で見た際に若年層の受診率が低いことが判明しているため、令和8年度より40～69歳の若年層の自己負担額を無料化することで受診率向上につなげたい。

ゲートキーパー養成者数	人	393	600	309	累計	子育て支援に携わっている方(ファミリーサポート会員、療育担当者)、民生委員、三郷町職員(新規採用職員・会計年度職員・令和3年～6年未受講職員)を対象にゲートキーパー研修を実施した。	参加者からは「何か特別なことをしてあげるのではなく、まずは相手の話を傾聴することの大切さを学んだ」「自殺者の多さに驚いた」といった感想が多く、自殺の現状やゲートキーパーの役割について、理解を深める機会となった。また、「傾聴した後、どこへ相談につなげればよいのか知りたい」「学んだことを周囲の人にも伝えていきたい」といった感想もあり、研修を通して自殺予防に対する関心や意識が高まった様子がみられた。 こころの不調は、医療機関や行政よりも前に家族や知人など身近な人が気づくことが多い。住民がゲートキーパーとしての役割を理解することで、早期発見や早期支援に繋がると考える。専門職だけでなく、住民一人ひとりの理解と関わりが重要。今後は住民を対象としたゲートキーパー研修を継続し、養成者数を増やしていく必要がある。
-------------	---	-----	-----	-----	----	--	---

3)基本目標3 地域資源を活かし人と経済が活性化するまちづくり

指標名	単位	基準値	目標値 (R11)	R7年度 実績	備考	令和7年度の取り組み状況	令和8年度以降の取り組み
年間来館者数	人	—	84,000	94,177		Instagram等、SNSでイベントについて周知を行いGW、夏休みなどに様々なイベントを行った。	Instagram等のSNSや、チラシの配布など各イベントについて広く周知した結果、多くの方に利用していただいた。今後も様々なイベントを開催し、SNS等で発信し集客につなげていく。
日本遺産関連施設の来館者数	人	—	30,000	20,920		亀の瀬地すべり歴史資料室にてツアーを実施しており、来場者数も安定している。令和7年度は、新たな日本遺産拠点として日本遺産龍田古道ビジターセンターを新設するため改修工事を実施した。	令和8年度5月より日本遺産龍田古道ビジターセンターが開館し、亀の瀬地すべり歴史資料室と合わせて稼働していく。事業としては、順調に推移しているが、今後はそれぞれの施設の誘客コンテンツを更に充実させていくことと、定期的なイベントの開催が必要である。また、学校・自治会・事業者等とも連携し、積極的な受入をしていくことで、関連Well-Being因子の教育機会の豊かさ、環境共生の意識向上に繋げていく。
龍田大社の参拝客数	人	201,900	250,000	213,900		日本遺産の構成文化財であり、重要な観光拠点として運用しており、ツアー造成やルート整備、シェアサイクルの設置を行った。日本遺産龍田古道ビジターセンターと連携した運用に向けて、展示資料やガイド育成を実施。	日本遺産事業の効果もあり、龍田大社の知名度は向上している。ツアーやイベント、文化財の保護、地域連携事業においても日本遺産協議会との協力体制がとれていることから、今後日本遺産龍田古道ビジターセンターとの協働に期待が持てる。課題としては、これまで地域内・氏子内での活動として行ってきた祭祀を、どのように外部の観光客に開示していくのか、受け入れ体制の整備と、地域と観光客の双方が理解と協力できるよう事業バランスをとる必要がある。関連Well-Being因子の多様性と寛容性、地域との繋がりが、環境共生の向上に繋げていく。
信貴山エリアの宿泊者数	人	31,000	33,000	33,711		信貴山朝護孫子寺のインバウンド需要もあり宿泊者の総数に関しては目標値を超えているものの、内訳として信貴山の玉蔵院以外の宿泊者数は横ばい又は減少しており、信貴山地域全体の状況がよいとは判断できない。シェアサイクル事業や日本遺産事業との連携も進めているが、今だ信貴山の上と下とで運動しきれていない。	数的な成果は、1つの宿泊施設の営業努力によるもので、地域全体に波及できていない。宿泊者に対して、地域の観光コンテンツと連携したPRができておらず、地域観光に繋がっていない。今後は、宿泊施設と体験サービスの事業者との連携を深め、宿泊と地域サービスが一体となった周遊観光を創出していく必要がある。関連Well-Being因子の買い物・飲食、事業創造、移動・交通、遊び・娯楽に宿泊を絡めて、全体的な向上を目指す。
信貴山エリアの体験型サービスの誘客数	人	143,691	150,000	110,364		農業公園信貴山のどか村、信貴の湯、開運バンジーと全て前年度より減少しており、特に農業公園信貴山のどか村はイチゴやメロン狩り、新商品の開発など行っているものの、この10年間で来館者数が半分以下になっている。信貴の湯や開運バンジーも種々の営業努力を行っているが、近隣の類似施設の影響もあり、減少となった。	信貴山域の玉蔵院を除く宿泊施設とも合わせ、危機的な状況といわざるをえない。それぞれのサービス単品だけでは、現状を打開するのはかなり難しく、朝護孫子寺や宿泊施設との連携、サービス間の連携を行っていく必要がある。これまで、信貴山域の観光事業に関しては、信貴山観光協会に依存していたが、日本遺産や奈良おもちゃ美術館、奈良クラブなどの事業とも連携し、地域一帯型の観光の体制を整えていく。関連Well-Being因子の地域内の遊び・娯楽、買い物・飲食、文化・芸術を連携させ、新たな事業創造、雇用創出、なにより住民・事業者の自己効力感の向上に繋げていく。
インバウンド誘客数	人	4,700	5,000	5,841		信貴山玉蔵院では、多言語での講話や、お勤め体験などが好評で、インバウンド総数の大半を占めている。日本遺産のコンテンツと連動させるため、宿泊施設との情報共有を行っている。亀の瀬地すべり歴史資料室や日本遺産龍田古道ビジターセンターでも、インバウンド用の資料を作成するなどの受け入れ体制をとっている。	進捗評価は高いが、実状は信貴山玉蔵院に依存しており、その効果を地域全体に波及できていない。今後の施策として、インバウンド宿泊者に対して適格に日本遺産関連のインバウンドコンテンツや地域の体験型コンテンツの情報がいくようにし、地域全体で連携したサービスの提供をしていく必要がある。関連Well-Being因子の文化・芸術を主体として、買い物・飲食を含めた事業創造を行い、海外からの来客に対して地域の文化でもある多様性と寛容性、環境共生のメッセージを深めていく。
文化財看板への多言語化対応数	基	5	15	6	累計	日本遺産である龍田古道のルートを中心に、解説看板と誘導看板の多言語化を行っている。令和7年度は、近鉄信貴山駅からのルートに矢羽根の多言語誘導版を設置した。	日本遺産事業で過去に多言語解説看板の設置を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、誘導看板の整備が不十分となっている。今後としては、多言語誘導看板の増設と、既設看板のQRコードを活用した多言語化を検討しており、随時事業を進めていく。関連Well-Being因子の環境共生と多様性の文化をインバウンド客に的確に伝え、各種観光や移動・交通サービスをストレスなく受けることができる体制を整備する。
日本遺産ボランティアガイドの人数	名	44	100	51		登録済のボランティアガイドが亀の瀬地すべり歴史資料室と日本遺産龍田古道ビジターセンターのツアーガイドを行っている。ガイドの会を立ち上げ、毎月役員会(作業部会)を開催し国交省、柏原市を含めた情報共有を行うほか、2カ月に1回定例会(研修会)を実施、主催イベントの開催等を行っている。新規ボランティアガイドの募集も年1回実施し、研修を経て認定を行っている。	ボランティアガイドの人数の推移はゆるやかな増となっており、募集の効果も出ている。一方で、登録人数がそのまま施設のサービスの充実に繋がっている訳ではないため、施設での活動を踏まえたボランティアガイドの募集と登録済のボランティアガイドの活動をサポートしていく必要がある。学生などのボランティアガイド希望者は、どうしても活動が短期になるほか、活動のサポートが必要になる。このことから、学校などと連携した学生ボランティアガイドの募集を、一般とは分けて実施する予定である。関連Well-Being因子の教育機会の豊かさ、地域とのつながりを通じた自己効力感の充実に繋げる。
文化財ボランティアの人数	名	15	30	19		文化財の保護と活用を目的に、史学さんごととみさと万葉プロジェクトの2団体に委託する形で、有償ボランティア活動を行っている。主に文化センターにある郷土資料室の管理や発掘調査の補助、日本遺産協議会への参加、イベントの企画と運営などを行っている。	ボランティアメンバーの高齢化も進んでおり、今後活動を継続するうえでメンバーの公募等は検討していく必要がある。教育委員会の生涯学習の学級活動などとも連携し、地域内の人材の発掘を進めていく。関連Well-Being因子の教育機会の豊かさ、地域とのつながりを通じた自己効力感の充実に繋げる。
ふるさと納税「ガンバレ三郷！応援寄付金」	千円	5,737	10,000	4,775		新たな返礼品としておもちゃ美術館、バンジージャンプなど体験型の返礼品を追加。また、新規サイトとして「ふるなび」を追加。	新たな返礼品の追加が、令和8年1月からとなったため、令和8年度の実績により効果検証を行いたい。また、地域事業者と連携し、特産品の発掘、返礼品の追加・見直しを行う予定。
ひまわりプロジェクト(種まき)参加者数	人	58	110	44		三郷小学校付近の立野ひまわり畑では5月10日(土)開催を予定していたところ、天気予報では雨だったため直前に5月11日(日)に変更したため、参加者は13人(児童・生徒1人)だった。 三郷北小学校付近の勢野ひまわり畑では5月24日(土)に開催し、31人(同9人)が参加した。	屋外のイベントであるため、参加者数はどうしても天候に左右されてしまう。立野ひまわり畑では休日の日程での直前変更だったため、参加者数の確保が難しかった。また勢野ひまわり畑の日程も、午後から雨となるような気候であったため参加者数に影響があったと考えられる。特に立野ひまわり畑では児童・生徒の参加者が少なく、本施策の目標である「多世代間交流」の実現に向けて、何らかの手立てを考える必要がある。 次年度に向けては、各小中学校への事前の周知及び直前の再周知を行うことに加え、児童・生徒が下校時に参加しやすいように平日に設定し、生徒会や児童会と連携し実施するなどして、参加者の増加を図りたい。
ひまわりプロジェクト(種とり)参加者数	人	47	110	0		ひまわりの生育状況が悪く、種を取ることができなかったため、事業を実施できなかった。	自然の植物を扱う事業であるため、生育状況によっては実施できないこともあるが、次年度は開催できるよう注力したい。

婚活支援事業補助金交付件数	件	2	5	9	令和7年度については、本補助金を活用した上牧町との合同イベント1件と、三郷町単独イベント1件の婚活イベントが開催され、合計で男性35人・女性31人の参加があり、10組のカップリングが成立した。	令和4年7月より、少子化対策・孤独・孤立対策として「婚活事業SVM」がスタートし、結婚相談所の運営や、イベントの実施等、多岐に渡って事業が展開されているところである。令和4年度以降、本事業の委託先が、積極的に本補助金を活用してイベントを開催している。 令和9年度から本事業の委託先は、令和8年度設立予定のNPO法人（現：ハロバト）となる予定であるが、より一層創意工夫し、多くの方が参加できるイベントを実施していく。	
人権セミナー・イベント参加者数	人	2,400	4,000	2,564	令和7年度は、差別をなくす町民集会において、エッセイスト・コメンテーターの「安藤和津氏」による講演会を実施し、多くの方が来場された。人権フェスタについては、多くの方が楽しめるよう模擬店やイベントを工夫して企画し実施した。職員研修では、王寺町との合同で「情ブラ法」について学び、三郷町単独でも「奈良県人権教育推進協議会・奈良県人権教育研究会 事務局長 浦 一志 氏」を講師とし、「部落問題の昔と今について」を実施した。 ・町民集会 286人 ・人権フェスタ 1,600人 ・職員研修93名 ・人権問題学習セミナー195名 ・地区別懇談会390名	町民集会・職員研修での講演テーマ等については、「人権問題啓発活動推進本部」において協議・決定しており、人権フェスタについては、「人権フェスタ実行委員会」により、イベント内容等の企画を行っている。それぞれの事業においては、今後も各組織からの幅広い意見を参考にしながら、人権意識の高揚、そして魅力のある事業を目指して実施していく。	
セミナー等参加者数	人	234	400	117	令和7年度は、町民向けセミナーとして、町内在住の小学3年生を対象とした「ミサトっ子製作教室」を開催し、66名（令和6年度までは3～4年生が対象）の参加となった。本教室については、男女事業の1つとして定着してきており、認知度の高まりと共に、参加者も増加傾向である。 職員向けセミナーについては、一般財団法人大阪男女いきいき財団の事務局長次である沢田薫氏を講師として招き、「相談事例を通して考える男女共同参画」をテーマとしたセミナーを開催し、51名の職員が参加し、その後課内で共有した。	「ミサトっ子製作教室」については、参加対象となる小学生から人気の高い事業となっている事から、今後と同様の形式での開催を予定している。 職員向けセミナーについては、講師やテーマの検討時に、男女共同参画専門部会での様々な意見・提案を参考とし、社会の流れを敏感にキャッチし、時代に沿った内容を意識する事で、意義のある研修を目指して継続していく。 ※町民集会においてパネル展を実施しているが、カウントしていないため、人数に入っていない。	
生涯学習学級生徒数	人	300	350	287	累計	これまでと同様、多様な講座を開設し、学級生数は前年度と比較し24人増加した。 （前年度比 くない+1、長寿+9、歴史+15、みさと±0、家庭教育－1）	事業見直しにより、令和8年度より家庭教育学級は閉講とし、家庭教育月間目標をミマモルメによる配信やちいすてっぶに掲示する方法へと転換した。併せて、くない学級と長寿学級は講座内容が重複していることからさくら学級として統合した。住民の方はいくつもの学級に登録できることから、5学級から3学級へと減少したことによる学級生数の減少が予測される。 このことから、広報誌等による学級生の募集やデジタル活用による遠隔学習の実施、多世代が参加しやすい講座など内容の充実を図り、学級生数を維持、増加できるよう取り組む。
オンライン講習会実施数	回	—	5	0	令和7年度に開講した生涯学習5学級においては、運動・料理・現地学習などオンラインによる遠隔学習に向かない講座や、講師の承諾が得られない講演であったことから、未実施となった。	各学級において実施可能な講座について検討する。	
貸出冊数	冊	228,411	300,000	210,313	SDGs④の理念「だれもが公平に、良い教育を受けられる環境」に基づき、利用者のニーズに合わせた図書の選書、貸出を行っている。	近年の電子書籍の台頭や、AIの発達により自身で調べ物ができる環境になったことで、図書の貸出冊数は減少している。この状態で貸出冊数を増やすためには、より利用者のニーズに合った図書の選書を行うことは当然として、図書館だけが持つマンパワーが重要になる。ネットの不確実な情報やAIの責任を伴わない回答より職員が寄り添い、確実性の高い図書を提供することが図書館への信頼性を高め、貸出増加に繋がる。また利用者の要求する図書を全て揃えることは予算の関係上難しいため、近隣図書館と連携して、互いが必要とする図書の貸し借りを「相互貸借」を拡張することで出費を抑えつつ、「誰もが公平に学べる環境」とすることで利用の促進を図り、貸出冊数の増加に繋げる。	
図書館入館者数	人	108,808	150,000	112,503	SDGs④の理念「一生に渡って学習できる機会を広める」に基づき、図書館は図書の貸出を始め、生涯学習室（自主学習）の開放、ブックスタート（情操教育）、上映会やコンサート等の娯楽など、誰もが学び、安らげる憩いの場として開館している。	コロナ禍以降、入館者は順調に回復していたが、令和8年度から開館時間が短縮したことで、入館者の減少が予想される。短縮の件を知らなかった利用者も結構いたので、17時までに来館してもらうことで、来館者数を減らさないよう改めて告知する。また仕事等で17時以降しか来館できない方に対しては、電子図書の利用を勧めるなど、短縮になっても「生涯学習の場」として広く利用できる環境を整備し、入館者の増加に努める。	
電子図書貸出冊数	冊	2,701	5,000	1,643	時間的・身体的理由により、図書館に来館することが難しい方に対して、自宅で読書を楽しんでもらえるよう、電子図書、電子雑誌、オーディオブックなどデジタル書籍の貸出サービスを行っている。	ここ数年の貸出冊数は横ばいとなっており、固定の利用者が一定数いることがうかがえる。よって目標を達成するためには新規の利用者を開拓する必要がある。「読書バリアフリー法」に基づき、障がいや病気、ケガの有無に関わらず誰もが読書を楽しめる環境づくりの一環として、電子図書の持つ利点（いつでも、どこでも、だれでも利用可 等）をアピールするとともに、町内の施設（ハウディ日本語学校や看護学校 等）と交渉し、学生の利用を促すことで、利用者増に繋げたい。 また8年度から開館時間を短縮したこと、近年紙媒体の雑誌が相次いで休刊されていることは、電子図書利用のきっかけになると考えるので、来館者に対して改めてアピールしていく。	
児童・生徒ひとりあたりの貸出冊数（三郷小学校）	冊	22	49	28	①オリエンテーション・・・1・2年生に向けて図書室のオリエンテーションを行った。「かじる・かえす」のルールや、本についているラベルの意味、図書室でのマナーなど、紙芝居やO×クイズなどを利用して説明を行った。 ②読書月間の分類番号ビンゴ・・・委員会活動として、11月の読書月間に、本の分類番号を利用したビンゴを行った。本の返却時に、読んだ本の分類番号の数字にスタンプを押してもらい、1列揃ったときと、全マス埋まったときに、図書委員手作りのしおりがもらえるルールで、11月に入るなり、図書室に児童があふれ、カウンターに長蛇の列ができた。 ③図書委員によるイベント・・・2月に、図書委員による読み聞かせと折り紙会を実施した。読み聞かせでは、図書室内3箇所それぞれ1冊ずつ本が読まれ、その本の内容から出題されるクイズ大会を行った。折り紙会では、簡単に折れる野菜やくだもの折り紙をみんなで折った。それぞれほぼ満席の大盛況だった。	図書委員を中心に工夫を凝らした取り組みを行うことができ、一定の成果があった。今後も様々な取り組みを考案し、読書に興味を持ってもらうことで教育機会を豊かにし、質の高い教育を提供できるよう働きかけていきたい。	
児童・生徒ひとりあたりの貸出冊数（三郷北小学校）	冊	26	49	30	①フィルムカバーがけ・・・3学期に、図書委員会で教弘文庫の本のブックカバーがけを行った。今回は大きな本が多く、難しかったため、失敗する児童もいたが、手直しをすることで、すべて蔵書にすることができた。	図書委員を中心に工夫を凝らした取り組みを行うことができ、一定の成果があった。今後も様々な取り組みを考案し、読書に興味を持ってもらうことで教育機会を豊かにし、質の高い教育を提供できるよう働きかけていきたい。	

児童・生徒ひとりあたりの貸出冊数(三郷中学校)	冊	2	9	2	①朝読キャンペーン・・・朝読の時間にしっかりと読書に取り組み、落ち着いた1日のスタートが切れるように、図書委員がポスターを作成してクラスに呼び掛けた。 ②担任の先生による読み聞かせ・・・図書委員が主体となって、担任の先生に読み聞かせを依頼している。読んでもらう本や、読む日にちを決め、本の紹介POPを作成した。読み聞かせが終わると、その本とPOPを学年の本棚や図書室の面展示に展示し、貸し出しもできるようにした。 ③フロア本棚の選書・・・各フロアに設置された本棚の本を、なるべく早いスパンで入れ替え、生徒たちが日常生活で触れる本が多くなるよう心掛けている。毎回テーマを設け、先生方や図書委員、司書のおすすめの本を展示する機会が多い。	図書委員を中心に工夫を凝らした取り組みを行ったが、実績値としての生徒ひとりあたりの貸出冊数は増えなかった。引き続き様々な取り組みを考案し、読書に興味を持ってもらうことで教育機会を豊かにし、質の高い教育を提供できるよう働きかけていきたい。
サテライトオフィス(コワーキングスペース)利用者数	人	1,332	1,700	1,403	奈良サテライトオフィス35及びFSS35サテライトオフィスを運営し、町民はもちろん、町外在住者からの利用者也含めたテレワークの利活用を推進している。	令和7年度は、基準値の1332人を上回りましたが、目標値の1700人を達成することができなかった。利用者数を比較すると、奈良サテライトオフィス35に比べて、FSS35サテライトオフィスの利用者数が特に少ないことから、FSS35サテライトオフィスの利用者数増加に向けた取組が必要。今後は、SNSや広報誌等を活用して、FSS35サテライトオフィスの認知度を町内外問わず高めるとともに、周辺に様々な施設があるという利点を活かして、周辺施設の利用者が立ち寄りやすい環境作りを進めていく必要がある。
就労支援施設数	施設	1	6	7	新たに3つの就労継続支援の施設が開設できた。	就労を希望する障がいのある方に対し、就労機会の提供・就労能力の向上を目指す就労施設は必要不可欠であるため、引き続き福祉施設の誘致を目指す。

4)基本目標4 自然とともに健康・安全に暮らせるまちづくり

指標名	単位	基準値	目標値 (R11)	R7年度 実績	備考	令和7年度の取り組み状況	令和8年度以降の取り組み
水洗化率	%	96	96.4	96.2		令和7年度は、公共下水道への接続を促進する為、未接続家屋への250件の戸別訪問等を行い、19件の改造工事が実施された。	令和8年度以降も引き続き、未普及箇所の整備工事を継続するとともに、未接続家屋への戸別訪問等も行い、公共下水道接続への啓発活動を行う。 また、将来を担う方達へ毎日生活をしていく中で必要不可欠な下水道への意識を持ってもらう為に、下水道の大切さを伝えていく。(ホームページや広報等での啓発)
雨水溢水地区対策件数	件	3	10	3	累計	惣持寺第二樋門に接続する浸水対策下水道雨水管築造工事(勢野東2工区)と国受託工事である惣持寺付替工事である浸水対策下水道雨水管築造工事(勢野東1工区)を実施した。なおこの二つの工事は現在、令和8年度中に完了予定で施行中。	令和8年度に工事は完了予定であるが、効果を発揮するには上流部の工事が残っており早期に完了する必要がある。また目標を達成するには国や県対策が必要な箇所があり、郡山土木協議会等を通じて、早期対策実施を引き続き要望していき、災害に強い強靱な都市インフラを整備していく。
自主防災組織育成事業補助件数	件	21	35	30		令和7年度についても、全自主防災組織に対して補助金の趣旨や請求の手続方法について案内を行った。しかしながら、予算の執行残が出ていることから、今後も周知回数を増やすとともに、周知を工夫し、防災意識の向上につながるよう取り組む。 また、自主防災組織の横の連携を図るため、令和7年度もワークショップを行った。今後も小規模自主防災会などの活動のきっかけづくりや地域の防災力の向上のため、積極的にワークショップ等を開催していきたい。	事業については、一定の認知はされていると考えるが、目標達成に向け、今後はさらに自主防災組織の活動を支援する為、補助内容の見直しも含め、検討していきたい。
刑法犯認知件数	件	57	40	69		町内主要箇所に設置されている防犯カメラ画像を、犯罪・事故時に迅速にデータ提供できる環境を構築。地域の防犯活動の支援として、防犯カメラ設置自治会に対し補助金を交付。	令和7年度における関連する事業として、町内に設置している防犯カメラデータを捜査関係機関へ延べ40箇所の画像提供を行った。また、防犯カメラを新規に設置した4自治会に対し、設置補助金を交付した。 当KPIでは、計画期間中に17件の減少を目指していたが、令和7年度は基準値を上回る「刑法犯認知件数」が確認された。(R4.12末57件⇒R5.12末75件⇒R6.12末70件⇒R7.12末69件)この数値を基に進捗評価を行うことは困難である。 既設防犯カメラの耐用年数経過により更新が必要。更に防犯・犯罪に迅速にデータを提供できる環境づくりを構築していく必要がある。
高齢者あんしん見守りシステム機器の貸与数	件	176	200	142		在宅のひとり暮らしの高齢者及び離れて暮らす家族が急病や災害等の緊急時においても安心できるよう、迅速かつ適切な連絡体制を整えるため、あんしん見守りシステム機器(緊急通報装置)の設置を行った。	今後も民生・児童委員やケアマネジャー、住民主体の通いの場などでの紹介・啓発を行い、さらなる増加を図っていく必要がある。
交通事故発生件数	件	29	10	26		関係団体及び西和警察署と連携し、通学路等の合同点検の実施。また、町内、小学校・幼稚園・保育園を巡回し「交通安全教室」の実施。 運転免許証自主返納支援事業として、交通系カード(ICOCA)又は予約乗合タクシー券を交付し、高齢者運転による交通事故抑制を図る。	令和7年度の関連事業として、交通系カード(ICOCA)を63件交付。又、予約乗合タクシー券を33件交付。 当KPIでは、計画期間中に19件の減少を目指しているが、「交通事故発生件数」は予測が困難。(R6.12末23件⇒R7.12末26件)この数値を基に進捗評価を行うことは困難である。
スポーツパーク利用者数	人	10,000	12,000	12,195	累計	年間を通して快適に利用できるよう、屋内練習場に空調機の導入や網戸の設置等、環境改善工事を行った。また、これまで車の乗入れができなかった、入口に隣接した空き地を駐車場に整備したことにより、BMXなどの持ち運びがスムーズに行え、利用者の利便性が向上した。 これら施設の環境整備により、利用者が増加したものとする。	屋内練習場の空調機が利用できるようになったことから、天候・気温に左右されず年間を通してスポーツに親しめることをより広く広報し、新たな利用者の獲得を進める。
企業・プロスポーツ団体と連携したスポーツイベント開催数	回	4	6	5		①教育機関におけるサッカー教室(奈良クラブ・町内保育園・幼稚園及び小学校8ヶ所22コマ) ②子どもサッカー教室(奈良クラブ・2コマ) ③子どもバスケットボール教室(奈良グレートブッダーズ・1コマ) ④子どもバスケットボール教室(バンビジャス奈良・小学校等3コマ) ⑤バレーボール教室(奈良ドリーマーズ・1コマ)	5事業ではあるが、コマ数で換算すると29コマと、多くの方にトップスポーツチームと触れ合う機会を提供できたものとする。 今後もこれらの取り組みを継続するとともに、より多世代がスポーツに親しめるよう、大人も参加できるような事業を展開していく。